

東日本大震災に係る国の動向(防災、地震動、津波、液状化等)

1. 防災

(中央防災会議)・別紙

- ・4月27日 中央防災会議開催・専門調査会設置
秋頃までに専門調査会とりまとめ→防災基本計画の見直し
(今回の地震・津波被害の把握分析、今後の地震動推定・被害想定のある方
今後の地震・津波対策の方向性)

- ・5月28日 第1回専門調査会開催
各委員から防災対策の基本的認識

- ・6月13日 第2回専門調査会開催

(消防庁)・別紙

- ・自治体の災害対応の検証
- ・地震・津波対策の充実強化と地域防災計画の見直し

2. 地震動

(地震調査研究推進本部)・別紙

- ・日本海溝沿いの海溝型地震(三陸沖から房総沖にかけて)の長期評価を改訂する。
(平成23年秋頃)
- ・三陸沖から房総沖の海溝寄り海溝型地震(津波地震: $M_t 8.6 \sim 9.0$ 前後。平成23年東北地方太平洋沖地震の発生に伴い、地震が誘発される可能性がある)。

3. 津波

(気象庁)・別紙

- ・東北地方太平洋沖地震による津波被害を踏まえた津波警報改善に向けた勉強会を設置
- ・(目的)・気象庁が発表した津波警報の内容・タイミング等の検証
 - ・人命を守る情報としての津波警報を今後どのように改善すべきかの検討
- ・(予定)・勉強会の意見を踏まえ、今秋頃までを目途に今後の改善の方向性についてとりまとめる

(港湾関係)

- ・東京湾の港湾関係者を集め意見交換会
- ・港湾関係者より、同一基準での堤防整備に向け、東京湾の津波シミュレーションの実施を求められる
- ・必要性を認知するが、東北地方の対応で当分不可能

4. 液状化

(国土交通省)・別紙

- ・液状化対策技術検討会議の設置(各社会基盤施設等の液状化の被害実態把握や発生メカニズムの確認等を行い、各分野に共通する技術的事項の検討を進め、各分野での

液状化対策につなげる)

- ・今夏を目途に検討成果をとりまとめ、公表

(国土地理院)

- ・電子基準点については、経過改訂済み
- ・今週より三角点・水準点について現地改測作業を開始し、今秋には作業終了予定。
- ・高度地域基準点測量で一～三等三角点の改測を実施し、変換パラメーターを作成し対応
- ・(県の地盤沈下の水準測量は、調査期間を検討中)